

3－3 所得種類別課税状況

(1) 利子所得等の課税状況

区 分		課 税 分		非 課 税 分		合 計	
		支 払 金 額	源泉徴収税額	障害者等非課税・ 財形貯蓄非課税分 支 払 金 額	そ の 他 非 課 税 分 支 払 金 額	支 払 金 額	源泉徴収税額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
公	債	1,065,353	159,803	4,442	4,687,715	5,757,510	159,803
社	債	3,394,666	509,200	2,521	11,290,424	14,687,611	509,200
預貯金	銀 行 預 金	21,040,240	3,156,036	363,997	1,102,505	22,506,742	3,156,036
	銀行以外の金融機関の預金	18,076,793	2,711,519	636,583	8,036,859	26,750,235	2,711,519
	勤 務 先 預 金	2,170,180	325,527	3,267	－	2,173,447	325,527
合 同 運 用 信 託 の 収 益 の 分 配		121,433	18,215	4,257	1,051	126,741	18,215
公 社 債 投 資 信 託 の 収 益 の 分 配 等		84,000	12,600	274	558	84,832	12,600
小 計		45,952,665	6,892,900	1,015,341	25,119,112	72,087,118	6,892,900
定 期 積 金 の 給 付 補 て ん 金 等		2,132,200	319,830	－	10,228	2,142,428	319,830
匿 名 組 合 契 約 等 に 基 づ く 利 益 の 分 配 、 生 命 保 険 等 の 差 益		15,746	1,954	－	－	15,746	1,954
割 引 債 の 償 還 差 益		－	－	－	－	－	－
計		48,100,611	7,214,684	1,015,341	25,129,340	74,245,292	7,214,684

調査対象等：平成23年2月から平成24年1月までに利子等の支払者から提出された「利子等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(2) 配当所得の課税状況

区 分	一 般 課 税 分		非 課 税 分	特 例 税 率 適 用 分		合 計	
	支払金額	源泉徴収税額	支払金額	支払金額	源泉徴収税額	支払金額	源泉徴収税額
剰余金の配当、利益の配当、 剰余金の分配、基金利息、 特定投資法人の投資口の配当等	千円 85,902,422	千円 17,332,910	千円 10,944,139	千円 17,849,991	千円 1,290,181	千円 114,696,552	千円 18,623,091
投資信託（公社債投資信託及び公募公 社債等運用投資信託を除く。）及び特 定受益証券発行信託の収益の分配	－	－	580642	1,068,498	75,952	1,649,140	75,952
源泉徴収選択口座内配当等	－	－	－	15,446,532	1,070,275	15,446,532	1,070,275
計	85,902,422	17,332,910	11,524,781	34,365,021	2,436,408	131,792,224	19,769,317

調査対象等： 平成23年2月から平成24年1月までに配当等の支払者から提出された「配当等の所得税徴収高計算書」及び「上場株式等の源泉徴収選択口座内調整
所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(3) 特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等の課税状況

区 分	源泉徴収選択口座内 調整所得金額等	源 泉 徴 収 税 額
	千円	千円
源泉徴収選択口座内保管 上場株式等の譲渡所得等	9,105,084	628,543

調査対象等： 平成23年2月から平成24年1月までに上場株式等の譲渡の対価の支払者から提出された
「上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等の所得税
徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(4) 給与所得及び退職所得の課税状況

区 分		官 公 庁		そ の 他		合 計	
		支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額
給 与 所 得		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	俸 給 ・ 給 料 ・ 賞 与	651,496,727	25,152,905	4,072,486,529	123,970,266	4,723,983,256	149,123,171
	日 雇 労 働 者 の 賃 金	1,283,598	32,767	28,140,164	504,130	29,423,762	536,897
	計	652,780,325	25,185,672	4,100,626,693	124,474,396	4,753,407,018	149,660,068
退 職 所 得		61,022,348	808,536	78,583,460	2,364,345	139,605,808	3,172,881
災害減免法により徴収猶予したもの		-	-	-	2,535	-	2,535

調査対象等：給与等の支払者から平成24年4月30日までに提出された「法定調書合計表（給与所得の源泉徴収票、退職所得の源泉徴収票）」及び平成23年2月から平成24年1月までに提出された「給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

用語の説明：1 「官公庁」とは、政府機関、地方公共団体及びこれらの関係機関（所得税法別表第一の第一号に掲げる法人等のうち、公庫、事業団、国立大学法人等、国・地方公共団体が全額出資しているもの及び特定独立行政法人をいう。）を集計したものである。

2 「法定調書」とは、所得税法の規定により税務署長に対して、その提出を義務付けられている書類をいい、原則として翌年1月31日までに提出することとなっている。法定調書の種類は多数にのぼっており、例えば①利子等の支払調書、②配当及び剰余金の分配の支払調書、③報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書、④給与所得の源泉徴収票、⑤非居住者に支払われる給与、給付及び役務の報酬の支払調書がある。

3 「徴収猶予」とは、通常の法定納期限に徴収しないで、一定の期間徴収手続を猶予することをいう。したがって、一定の期間、納期限を延長する、いわゆる延納制度とは異なるものである。

(5) 報酬・料金等所得の課税状況

区 分		支 払 金 額	源泉徴収税額
法 第 2 0 4 条 該 当	原 稿 料 、 作 曲 料 、 放 送 謝 金 、 講 演 料 等 の 報 酬 又 は 料 金	千円 5,646,235	千円 843,188
	弁 護 士 、 税 理 士 等 の 報 酬 又 は 料 金	29,416,718	3,611,417
	診 療 報 酬	20,194,513	1,793,019
	職 業 野 球 の 選 手 、 騎 手 、 外 交 員 等 の 報 酬 又 は 料 金	21,299,804	1,352,315
	芸 能 等 に つ い て の 出 演 ・ 演 出 等 報 酬 又 は 料 金	1,821,946	208,783
	バ ー 、 キ ャ バ レ ー の ホ ス テ ス 等 の 報 酬 又 は 料 金	5,205,872	272,384
	契 約 金 ・ 賞 金	614,331	26,503
	小 計	84,199,419	8,107,609
法 第 203 条 の 2 該 当 (公 的 年 金 等)		8,180,479	170,176
法 第 207 条 該 当 (生 命 保 険 契 約 等 に 基 づ く 年 金)		44,796,858	290,722
法 第 174 条 該 当 (馬 主 に 支 払 わ れ る 競 馬 の 賞 金 等)		59,043	2,530
計		137,235,799	8,571,037
災 害 減 免 法 に よ り 徴 収 猶 予 し た も の		-	660

調査対象等： 報酬・料金等の支払者から、平成24年4月30日までに提出された「法定調書の合計表
(報酬・料金・契約金及び賞金の支払調書)」及び平成23年2月から平成24年1月までに
提出された「報酬・料金等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(6) 非居住者等所得の課税状況

区 分	支払金額	源泉徴収税額
	千円	千円
公 社 債 ・ 預 貯 金 の 利 子 等	2,028	343
剰余金の配当、利益の配当、剰余金の分配、基金利息、投資信託 (公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除く。)及び 特定受益証券発行信託の収益の分配	2,117,357	118,919
匿 名 組 合 契 約 に 基 づ く 利 益 の 分 配	-	-
給 与 ・ 賞 与 等	877,814	159,765
退 職 手 当 等	49,980	4,173
人 的 役 務 の 報 酬	6,327	1,199
工業所有権その他の技術に関する権利等の使用料 又はその譲渡による対価	1,568,766	121,805
著作権の使用料又はその譲渡による対価	329,512	32,944
貸 付 金 の 利 子	68,974	8,472
不動産、採石権の貸付、租鉱権の設定又は航空機、 船舶の貸付による所得	67,691	11,928
機 械 等 の 使 用 料	-	-
土 地 等 の 譲 渡 に よ る 対 価	1,460	146
人 的 役 務 提 供 事 業 の 対 価	108,140	12,882
生 命 保 険 契 約 等 に 基 づ く 年 金	-	-
賞 金	-	-
合 計	5,198,049	472,578

調査対象等： 平成23年2月から平成24年1月までに非居住者等の給与等の支払者から提出された「非居住者・外国法人の所得についての所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。